今月の納税
固定資産税
（第1期）
4月30日まで

留萌市の財政

4万人の台所

昭和35年度第1回
留萌市財政
事情説明書
留萌市長 橋本作市

一、財政基盤の確立へ

財政の推移

(1) 財政再建前

留萌の財政は昭和二十三年一、三〇八千円、昭和二十四年一二、九一七千円、昭和二十五年一九、四八八千円、昭和二十六年三二、〇五六千円、昭和二十七年四、九七九千円、昭和二十八年四四、一四一千円、昭和二十九年七、〇二五千円、合計一二〇、五八六千円

右の表のように、昭和二十三年度百三十万円の赤字が出てから毎年度赤字の発生があり、昭和二十九年度には、一億二千五十八万円、同年度歳入総額の五七%に当る赤字をもつところとなり、市財政は、破たんの寸前においこまれたのであります。

そこで市は、全年九月みずから財政の実態調査を行い、赤字発生の原因を解明し、全年十一月**自主財政再建五カ年計画**を樹立いたしたのであります。

即ち、希望退職、全職員の俸給一号切下、各種手当の削減、欠員の不補充等の措置により一千二百万円、物件費、その他の消費的経費の削減、投資的経費の重点化等によりまして、合計二千九百万円の経費の節減を断行いたしたのであります。

この結果、昭和三十年度におきまして、昭和二十三年以来、八カ年ぶりに単年度六百五十万円の黒字決算を行うことができたばかりでなく、同年公布された財政再建法に基く赤字補填の起債一億一千四百万円が承認され、昭和三十年度において、はじめて赤字決算からけつ別することができたのであります。

(2) 財政再建後

昭和三十一年度は、財政再建の第二年度でありますが、昭和十三年以来の鰊の不漁と冷害に見舞われ、このため、市税の減免、徴収の猶予、凶漁対策、冷害対策等の不況対策の措置を要するところとなり、財政再建第二年度において、早くも一千四百万円の新たな赤字の発生を見たのであります。

昭和三十二年度においては、前年度の赤字一千四百万円を全額解消いたしたのでありますが、実情は出納閉鎖期日を百二十五日延期しその期間一千五百万円の収入を確保してようやく収支の均衡を維持したという実態で、健全財政には程遠い財政の内容でありました。

昭和三十三年度に至りまして、元町の大火という最悪の事態を迎え、これまた一千二百六十万円の赤字の発生が、予想されたのでありますが、税収の著しい好転と相まちまして、諸般の情勢も、また、有利に展開いたしました結果、前年度の百二十五日の出納閉鎖期日の遅延も取戻し、財政再建以来四年目にして、はじめて、健全財政の第一歩を踏出し、十一万円の黒字をもつて、決算を行うことができたのであります。

(3) 昭和三十四年度の決算の見込

昭和三十四年度におきましても、前年度同様、健全財政を維持し、決算をする予定であります。その内容は「別表1」のとおり、全会計の最終予算額、五億六千四百万円に対しまして、歳入決算見込額は、五億三千八百万円、歳出決算見込額は、五億六千八百万円、差引二千九百万円の赤字でありますが、赤字額は、同表1中「三十四年度における赤字解消額欄」のとおり昭和三十三年度の赤字総額三千一百万円に対しまして東病院費において、五十六万四千円、西病院費において、五十二万二千円等合計百七十七万七千円の赤字を解消する見込であります。

以上のように市財政の推移を概観いたしてまいりますと、市財政はようやく健全化されてきたように見受けられるのでありますが、その実態を、一応財政再建の基準年度であります、昭和三十年度と昭年三十四年度決算見込額とを比較いたしつつ検討してみたいと存じます。

別表1　昭和34年度決算見込額　（単位 千円）

区分		予算額 当初	予算額 最終	決算見込額 歳入	決算見込額 歳出	決算見込額 差引	昭和33年度決算赤字額	34年度における赤字解消額
一般会計		386.494	374.756	374.756	374.756	0	114	0
特別会計	上水道費	43.815	37.216	37.216	37.216	0	4.197	0
	東病院費	63.389	55.709	49.209	55.709	△ 6.500	△ 7.064	564
	西病院費	46.450	47.777	46.577	47.777	△ 1.200	△ 1.722	522
	国民健康保険費	38.520	40.591	23.464	43.868	△20.404	△ 21.056	652
	診療所費	5.054	5.053	4.034	5.783	△ 1.749	△ 1.788	39
	恩給基金	3.029	3.063	3.063	3.063	0	562	0
	奨学資金	70	70	70	70	0	0	0
合計		586.821	564.235	538.389	568.242	△ 29.853	△ 4.873 △31.630	1.777

別表2　昭和30年度と昭和34年度財政の比較　（単位 千円）

歳入	昭和30年度決算額(A)	昭和34年度決算見込額(B)	(B)−(A)	歳出	昭和30年度決算額(A)	昭和34年度決算見込額(B)	(B)−(A)
市税	100.654	127.635	26.981	消費的経費	116.159 134.293	157.782 222.999	41.623 88.706
地方交付税	45.853	76.033	30.180	人件費	60.865 60.865	86.861 86.861	25.996 25.996
地方譲与税	0	150	150	物件費	42.421 42.421	49.320 49.320	6.[illegible]9 6.[illegible]
計	146.507	203.818	57.311	その他	12.873 31.006	21.601 86.817	8.728 55.811
使用料 手数料	13.779	20.116	6.337	投資的経費	39.186 97.219	36.150 90.751	△ 3.036 △ 6.468
				公債費	25.636 25.636	51.328 53.963	25.692 28.327
合計	160.286	223.934	63.648	合計	180.981 257.148	245.260 367.713	64.279 110.565

註　歳出上欄の数字は一般財源充当額を示す。

二、財政の實態

別表2のとおり、三十年度決算額に対し、三十四年度決算見込額は、消費的経費において八千八百七十万円、公債費において二千八百三十万円、それぞれ経費の膨脹が見られるのであります。

これに対しまして、投資的経費におきましては、逆に六百四十万円の減額となつております。

これを一般財源の充当状況から比較いたしますと、人件費におきましては、二千五百九十万円、物件費におきましては、六百八十万円、その他の消費的経費におきまして、八百七十万円がそれぞれ膨脹しており消費的経費合計におきまして、四千百六十万円の膨脹が見られるのであります。

公債費におきましても同様二千五百六十万円の膨脹が見られるのでありますが投資的経費におきましては逆に三百万円が減額となつているものであります。

以上の歳出に対応します歳入の状況を比較いたしますと、市税、地方交付税、使用料等の一般財源的財源は、六千三百六十万円の伸張が見られるのでありますが、消費的経費並に公債費に対する一般財源充当額の合計額六千七百三十万円に対しなお、三百六十万円の財源が不足するという内容でありまして、その不足額が一応投資的経費の一般財源充当額にシワ寄せされまして、いわゆる収支のバランスが維持されていると云う事ができると存ずるものであります。

以上の財政実態を概観いたしてまいりますと、本市の財政が健全化されてきたと云うよりは、**今後の財政の再建整備には、一段の努力工夫が必要であるということが痛感されるものであります。**

そこで問題になりますのは、今後の財政に対する基本的対策は如何にあらねばならないかと云うことであります。

別表3　人件費に関する調　34.4.1現在

職員数 市名	職員一人当り人口数	市名	職員一人当り人口数	1人当り月平均給与額比較 区分	留萌市(A)	全道27市平均(B)	(A)−(B)
	人		人		円	円	円
稚内	317	滝川	369	事務吏員	22.498	23.982	△ 1.484
美唄	337	名寄	274	技術吏員	21.990	21.211	779
芦別	315	紋別	208	その他	13.027	14.309	△ 1.287
江別	462	全道27市平均	278	学校職員	13.528	14.275	△ 737
士別	233	留萌	275	消防職員	20.282	20.732	△ 450
				合計	19.333	19.392	△ 59

三、財政實態に對する判斷

今後の財政対策を論ずるとき、その対策に誤まりのないことを期するためには、市財政の実態は、正しく認識せられ正しく判断されなければなりません。

このためには、最近の予算が三十年度に対し著しく伸張、膨脹したと思われるのですが、その経費が適正な経費であつたかの検討を加える必要があります。

消費的経費の大宗をなす人件費については「別表3」のとおり、職員数においては職員一人当の人口数によりますと、全道二十七市の平均人口数は二百七十八名本市は二百七十五名でありまして概ね標準の職員数であることが、わかります。

更に職員の給料を比較してみますと、一般事務吏員においては、全道市平均よりも一千四百八十四円も低い給料が支給され、総体においてもなお、五十九円低い給料が支給されている事から推測いたしましても、現在の人件費は決して不当なものでない事が容易に理解しうるものであります。

物件費につきましては、「別表4」のとおり全道市平均一千三百十四円より百五十九円低い一千百五十五円が留萌市の物件費で、全道市平均に比し年額六百三十三万円の経費の節減が行なわれている事がうかがわれるのであります。

次に公債費を検討いたしてみますと、「別表5」のとおり、三十四年度の留萌市の公債は、五千三百九十万円でありますが、これを全道市平均構成比により公債費を算出いたしますと、二千五百四十八万円となり

（二面へつづく）

別表4　物件費に関する調　34.4.1現在

市名	人口1人当り物件費	附記	市名	人口1人当り物件費	附記
	円			円	
稚内	1.391		名寄	1.528	
美唄	1.011		滝川	1.122	
芦別	1.247		砂川	1.447	
江別	796		全道27市平均(A)	1.314	
歌志内	869				
紋別	1.519		留萌(B)	1.155	
士別	1.892		(A)−(B)	△ 159	

別表5　公債費に関する調

区分	才出総額に対する公債費構成比	公債費	附記
地方財政計画(A)	6.1 %	略	
34年度全道市平均(B)	6.8 %	略	
34年度一般会計留萌市決算見込額(C)	—	千円 374.756	
34年度留萌市公債費決算見込額	14.4 %	53.963	
(A) × (C)	—	22.860	留萌市決算見込額×地方財政計画中の公債費構成比
(B) × (C)	—	25.483	仝上 ×34年度全道市平均公債費構成比

別表6　会計別予算額比較

区分		昭和35年度予算額	昭和34年度当初予算額
一般会計		円 400.994.982	円 386.494.430
特別会計	上水道費	33.634.790	43.814.890
	国民健康保険東病院費	47.780.000	63.389.600
	国民健康保険西病院費	48.225.728	46.450.000
	国民健康保険費	40.552.481	38.520.957
	診療所費	5.959.598	5.052.949
	恩給基金	3.238.998	3.028.558
	奨学資金	130.000	70.000
	計	179.521.595	200.326.954
合計		580.516.577	586.821.384